

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	地域ボランティアの養成	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域のボランティアを増やすため、沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催					→	県 社会福 祉協議会
	ボランティアを対象とした講習等						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄県社会福祉協議会が行う、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を支援した。これにより、ボランティア登録者数は着実に増えており、地域住民が互いに支え合う地域福祉ネットワークづくりが促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組む。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①ボランティア活動に関する情報を掲載したメールマガジンの配信や、ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等、ボランティアセンターの運営強化を図る。</p> <p>②ボランティアを支援するボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、ボランティアコーディネーターの活動強化のための研修等を行い人材育成を行う。</p>	<p>①ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。</p> <p>②ボランティアコーディネーターの育成のため、社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーター研修会を1回実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	22,497人 (25年度)	24,897人 (26年度)	25,047人 (27年度)	↗	—
状況説明	メールマガジンやホームページ等によりボランティア活動の普及啓発や参加促進を行っていることや、ボランティアコーディネーション力検定を実施し、人材の養成を行っていること等から、今後のボランティア人数の増加が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、研修等を行い人材育成を図る。</p> <p>・沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	福祉人材研修センター事業	実施計画 記載頁	322	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	福祉人材の資質向上を図るため、福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	福祉ニーズに応じた研修事業の実施					→	県 県社会福 祉協議会
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
福祉人材研修センター事業費	60,761	55,007	社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に計35回(受講者1,941人)実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修回数			27回(17コース)	計35回(18コース)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	社会福祉事業従事者に対する研修実施回数については、計画値の27回(17コース)に対し、計35回(18コース)実施しており、計画値を達成し、順調である。 業種別、階層別に研修を実施することにより、業務に必要な知識や専門技術を効果的に習得でき、社会福祉事業従事者の資質向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
福祉人材研修センター事業費	60,751	社会福祉事業従事者等に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を業種別、階層別に計36回(18コース)実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①受託者である沖縄県社会福祉協議会との意見交換、前年度の研修時のアンケート結果、県関係課からの意見等を踏まえ、適宜、研修の内容等について見直しを検討する。</p> <p>②沖縄県社会福祉協議会と意見交換等を行い、研修の時期や会場を調整するなど、申込者全員が研修を受講できるよう努める。</p>	<p>①生活困窮者自立支援制度の施行、消費者被害対策の強化などに対応するため、より幅広い知識が必要になることから、地域住民と行政等とのつなぎ役である民生委員研修を初任層と中堅層に分けて実施することで、研修の充実を図った。</p> <p>②研修時期や会場の検討、研修回数の増加等により、昨年度と比較し、研修受講者数は増加した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
研修受講者数	1,904人 (25年)	1,849人 (26年)	1,941人 (27年)	→	—
状況説明	研修回数が増加したことにより、研修受講者数は対前年度比92人(5%)増となり、福祉人材の資質向上が図られた。引き続き、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・福祉・介護の現場においては、離職率の高い状況が続くなど人材の需給状況は流動的である。多様な福祉ニーズに対応するためには、スキルを持った専門性の高い人材をいかに確保するかが課題となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・専門性の高い人材の確保を推進するため、福祉ニーズの変化や多様化に応じ、業種、階層ごとの研修回数や内容等を適宜検討する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・研修の内容や時期、会場等に改善すべき点がないか把握するために、研修受講者を対象としたアンケート調査を実施しており、その結果や県関係課から聴取した研修ニーズ等を踏まえ、受託者である沖縄県社会福祉協議会と次年度以降の研修計画について意見交換を行う。</p>
--